

令和3年度 部局経営方針

部局名	農林水産部	部局長名	児玉 貴	
部局の経営資源	職員数 (人)	現計予算額 (千円)		令和3年度中に策定した計画 (根拠法令等)
	正職員	32	一般会計	1,889,250
	再任用職員	6	特別会計	
	会計年度任用職員	4	前年度繰越額(千円)	
	任期付職員	5	一般会計	25,350
			特別会計	
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【基本姿勢】 本市の特色(強み)を生かした農林水産業の振興により稼げるまちづくりに取り組みます。 また、地域資源を活用した6次産業化やふるさと納税制度を活用した地場産品の流通拡大に取り組むため、「ブランド推進課」を「ふるさと物産振興課」に組織改編し、人員体制の強化を図るとともに、より効果的な情報発信などにつなげる新たな事業の構築に取り組みます。</p> <p>【総合計画・基本理念】 (1)人権尊重 ○農林水産業への就業希望者に対し、県や関係団体と連携し、それぞれの経験や生活設計に応じた支援に努めます。 ○ライフステージに対応した家族経営協定の締結推進などにより、農林水産業の就業者の誰もが性別に関係なく個性や能力を十分に発揮できる環境づくりに努めます。 (2)市民協働 ○労力サポートシステムの充実により、主婦やシニア層、障がい者など多様な担い手が農林水産業の分野において活躍できる地域社会の実現を目指します。 ○地産地消とともに地域外への流通拡大に向け、生産者と製造業、流通業、観光業など多様な事業者が協力し合うネットワークの構築を目指します。 (3)地域力活用 ○農林水産業従事者だけではなく、地域住民が一体となって取り組む共同活動を支援することにより、農山漁村が有する多面的機能を維持・発揮を図ります。 ○ふるさと納税制度を活用し、地域の農林水産物を積極的に発信するとともに、寄附の増加による自主財源の確保に努めます。</p> <p>【総合計画・基本目標】 3-1 農業の振興 ○地域の特性を生かした農畜産物の安定的な生産や6次産業化、農商工連携などによる高付加価値化を推進するとともに、担い手の確保、農地の集積に取り組みます。 3-2 林業・木材産業の振興 ○安定した木材供給を行うために必要な生産基盤の充実を図るとともに、資源循環型林業システムの推進などにより持続可能な森林経営の支援に取り組みます。</p>			

【総合計画・基本目標】

3-3 水産業の振興

○水産資源の保護・増殖や安全・安心な水産物の供給、持続可能で安定した漁業経営の基盤強化に取り組みます。

5-1 秩序ある土地利用と都市空間の形成

○地籍調査の計画的な実施を図るため、調査の簡略化や新たな技術の活用による効率化に取り組みます。

6-5 未来につなげる財政運営

○ふるさと納税事業の適正運用に努め、本市の施策や魅力、返礼品等の情報を積極的に発信し、寄附の増加に取り組みます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標					令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
										指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
1	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる産振興プロジェクト」	3 農業の担い手確保と生産性向上	新規就農者数(累計) 【R6】20人	1 就農希望者、新規就農者に対する農地のあっせんや事業の活用支援など、農業の担い手の確保・育成に努めます。	農業畜産課	農業人材強化総支援事業	154	国の農業次世代人材投資事業費補助金による支援を継続するとともに、同補助金の交付対象とならない親元就農等の新規就農者に対し、県事業を活用し支援を行います。	新規就農者数	5	人	3	C	・農業次世代人材投資事業費補助金(国)交付者5人 ・農業人材投資事業費補助金(県)交付者5人	・トレーニングセンター等の研修受講後の経営開始に際しての支援(施設等の設置補助)の充実が求められています。	・引き続き、国及び県の新規就農者に対する支援事業を活用するとともに、就農に当たっての施設等の整備に関する補助事業等の情報収集に努めます。
2					2 集落営農の組織化や農作業支援組織の利用促進、女性農業者や農業法人に対する支援など、多様な担い手の確保に努めます。	農業畜産課	多面的機能支払交付金事業	159	着実な事業推進を図るため、活動組織における様々な地域課題の解決に向けた助言等の支援を行います。	多面的機能活動組織の維持	9	組織	9	A	着実な事業推進を図るため、活動組織における様々な地域課題の解決に向けた助言等の支援を行いました。	高齢化の進展に伴う農家数の減少により、農地や農業用施設の維持管理が困難な状況が生じていることから、地域住民と一体となって取り組む共同活動を支援する必要があります。	着実な事業推進を図るため、活動組織における様々な地域課題の解決に向けた助言等の支援を行います。
3					3 担い手への農地集積を推進し、作業の効率化による収益の向上を図ります。	農業畜産課	農地中間管理事業	287	担い手への集積が計画されている下水流域地区及びほ場整備を行っている鶴毛・靱木地区において、農地集積を推進するため、利用権設定に係る支援を行います。	農地中間管理事業の実施総面積	105	ha	11.2	C	・下水流域地区1.02ha ・鶴毛靱木地区4.77haの利用権設定あり	・未相続の土地のに関する農地集積が進まない状況です。	・農地中間管理事業の現行規定内容の見直しを含め、今後も、担い手不足や高齢化の進展等による農地の荒廃化の防止や担い手の経営安定化を図るため、農地集積を支援します。
4					4 「へべす」など地域の特性を生かした農畜産物の安定的な生産を推進します。	ふるさと物産振興課	日向地域のブランド確立推進事業	173	新たに作付けを希望する生産者に対し、苗木の補助を行い、生産拡大に取り組みます。	JA日向における「へべす」の出荷量(年間)	140	t	118.5	B	苗木新植については、農地取得の遅れにより、当初見込より減少しました。	生産拡大のためには、へべす販売単価の上昇と新たに植栽を希望する生産者への農地斡旋が必要です。	販売単価の安定、増加のためには、日向のへべす消費拡大プロジェクト会議などで販促活動や魅力的な商品開発支援を引き続き実施します。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書 頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標				令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性	
										指標の説明	目標値	単位	実績値				達成状況
5	2 活力をみ出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げ」産業振興プロジェクト	4 資源循環型林業システムの推進	造林面積 (年間) 【R1】 48.0ha ↓ 【R6】 65.0ha	1 林道などの路網の整備推進や間伐などの森林整備を促進します。	林業水産課	森林整備推進事業	171	・森林施業に必要な林道の改良(1箇所)及び市民への普及啓発を目的に森林公園の整備を行います。 ・伐採等の森林整備時に支障となる既存の作業道を継続的に使うための路網改良に対する支援を行います。	間伐等の森林整備に必要な路網の改良	1	箇所	5	A	・上大谷森林公園の四阿ほか改修 ・林道1箇所の改良 ・作業道の改良 4件	森林環境譲与税の活用条件(次年度迄の間伐等に係る路線)に該当する施行箇所が少なく、林道の改良工事や作業道改良への事業費補助の予定が立てにくいため、関係機関と連携した森林整備の事前把握が必要です。	国の補助事業における間伐面積要件の緩和に伴い、改良実施可能な路線が増となる予定であるため、早期に予定箇所の調整を行い、実施計画を立案します。
6					2 林業担い手の確保などに対する支援を行います。	林業水産課	林業成長産業化地域創出モデル事業	163	地域構想に基づき、①再造林の推進、②担い手の確保、③森林資源の利活用、④普及啓発の推進に係る各種事業に取り組みます。	地域林業サミット(セミナー、フィールドワーク、ワークショップ)の開催回数	3	回	3	A	地域林業サミットや木育(イスづくり)の開催により、木に触れ合う機会を創出し、林業をより身近に感じていただくことができました。	本市の林業従事者は、高齢化が進んでいるため、新たな林業の担い手の確保に努めるとともに、就労環境の充実に取り組む必要があります。	県内だけでは、担い手確保が難しい現状であることから、積極的に都市部において林業就労希望者の募集を行います。 令和4年度から森林環境譲与税を財源とした担い手対策事業を推進していきます。
7					2 林業担い手の確保などに対する支援を行います。	林業水産課	林業振興費	164	林業担い手の確保及び育成並びに福利厚生増進を図るため、林業担い手総合対策基金事業補助金を交付します。	耳川広域森林組合日向支所の林業従事者数	40.0	人	32	B	事業体が負担する保険料の一部を補助することで、雇用の維持を図りました。	林業従事者の高齢化が進んでいるため、新たな林業の担い手の確保に努めるとともに、就労環境の充実に取り組む必要があります。	県内だけでは、担い手確保が難しい現状であることから、積極的に都市部において林業就労希望者の募集を行います。 令和4年度から森林環境譲与税を財源とした担い手対策事業を推進していきます。
8					3 木材利用の拡大を図ります。	林業水産課	林業振興費	164	公共施設や民間住宅、商業施設などへの木材の利用を促進します。	木材需要拡大のためのPR活動回数	1	回	1	A	広報ひょうがの特集記事にて「木材利用促進の日」をPRすることができました。	構造材だけではなく内装材などへの新たな利活用や輸出による木材需要の拡大、木材加工施設の生産性向上を図ることにより、森林所有者の所得向上につなげる必要があります。	木材利用促進の日にあわせて、広報ひょうが等を活用し、PRしていきます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標					令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
										指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
9	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	4 資源循環型林業システムの推進	造林面積 (年間)	4 コンテナ苗による通年造林を推進し、「伐って、使って、すぐ植える」仕組みづくりに取り組みます。	林業水産課	林業成長産業化地域創出モデル事業	163	地域構想に基づき、①再造林の推進、②担い手の確保、③森林資源の利活用、④普及啓発の推進に係る各種事業に取り組みます。	再造林情報バンク事業推進会の開催回数	6	回	6	A	再造林に必要な情報の「見える化」のため、「再造林等情報バンク」を構築しました。	主伐する森林所有者が増加する一方で、高齢化や後継者不足などにより再造林が進まない状況です。 コンテナ苗の普及による通年造林を促し、森林資源の循環利用を図る必要があります。	この事業は令和3年度で終了しました。 今後は、森林環境譲与税を財源とした担い手対策事業を推進するとともに、日向市再造林等情報バンクを活用し、再造林を推進していきます。
10				【R1】 48.0ha ↓ 【R6】 65.0ha	4 コンテナ苗による通年造林を推進し、「伐って、使って、すぐ植える」仕組みづくりに取り組みます。	林業水産課	森林づくり推進事業	165	国土保全造林事業を継続実施し、再造林に対する露地苗造林補助(100千円以内/ha)とスギコンテナ苗木造林補助(120千円以内/ha)を行います。	伐採パトロールの実施	6	回	6	A	再造林に対する補助を行うことにより、森林資源の造成を図りました。 補助対象面積: 19.84ha	造林を行う事業者の体制づくりや、伐採と連動した森林整備が必要です。	関係機関と連携しながら、造林に対する支援を継続します。
11			5 水産資源の保護・増殖と経営基盤の強化	日向市漁業協同組合における総水揚額(年間)	1 藻場の保全や水産資源の保護・増殖に努め、生産基盤の強化を支援します。	林業水産課	水産多面的機能発揮対策事業	297	平岩港地先の藻場において、ウニ等の駆除及びモニタリング等により、藻場を再生・保全し、藻場干潟等の持つ多面的機能の維持・保全を図ります。	水産多面的機能発揮対策事業地区のクロメ(海藻)繁殖総面積	8.6	ha	8.9	A	グループの活動により、藻場面積が拡大し、魚介類が増加傾向にあります。 また、宮崎海洋高校の体験学習やボランティアの参加も得ることができました。	後継者対策と継続的な活動が必要です。	活動を維持しながら、若い漁業者やボランティアの参加を呼びかけます。
12			【R1】 2,984百万円 ↓ 【R6】 2,984百万円	2 漁船や機関・設備の近代化、漁業の担い手確保などに対する支援など漁業者の経営基盤の強化を図ります。	林業水産課	漁業振興育成事業	170	漁船保険料の助成及び各種利子助成、新規就業者への支援等により、漁業経営の安定化及び水産業の振興を図ります。	日向市漁業協同組合における総水揚額(年間)	3,028	百万円	3,229	A	漁船保険料の助成など各種支援を行いました。 また、マグロ延縄漁が豊漁だったことで、過去最高の水揚額となりました。	高齢化により漁協組合員は減少しており、外国人材の活用が増加傾向にあります。 新規就業者や外国人材への支援が必要です。	新規就業者や外国人材の支援と、漁業経営の安定化を図り、水揚額の維持・増加を目指します。	

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標					令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
										指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
13	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	5 水産資源の保護・増殖と営基の強化	養殖岩ガキの生産量(年間) 【R1】32.0t ↓ 【R6】42.0t	3 「細島いわがき」の生産拡大やブランド力の強化に向けた支援を行います。	林業水産課	漁業振興育成事業	170	「細島いわがき」のブランド確立・生食出荷のための支援等により、漁業経営の安定化及び水産業の振興を図ります。	養殖イワガキの生産量(年間)	32	t	22	C	コロナ禍によるイベント中止などにより、出荷量は目標に届きませんでした。生食出荷のための衛生検査の支援を行い、品質の維持を図りました。	気象の影響等により生育状況に差があり、また一部、食害による被害もあったことから、生産者間で情報共有しながら、更なる生産体制の安定化を図る必要があります。	イワガキの衛生検査や養殖イカダの補修、販路拡大の支援などを継続することで、更に安定した生産体制の構築を図り、出荷量の増加を目指します。
14				JA日向における「へべす」の出荷量(年間) 【R1】83.0t ↓ 【R6】200.0t	1 「へべす」など特色ある地域資源の認知度向上・流通拡大に取り組みます。	ふるさと物産振興課	へべす振興対策事業	173	発祥の地としての強みを生かした「へべす」の情報発信や関係機関等と連携した販路の拡大・定着に取り組みます。	へべす販促活動実施回数	5	回	7	A	大手飲食店でのへべすメニュー提供やオンラインを活用したイベントなど、新たな販促活動を行いました。	へべすの消費拡大のためには、へべすの料理方法の周知など、魅力を分かりやすく伝える取り組みや県外でのさらなる認知度向上が必要です。	デジタル化の進展に伴い、オンラインやSNSの活用など、新たな販促活動を実施するとともに、都市圏の飲食チェーンなどにへべすの魅力を伝え、店舗での利用促進を図ります。
15	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	6 地場産品の流通拡大とふるさと納税制度の活用	-	2 地域資源を活用した6次産業化による新たなサービスや加工品の開発など「稼げる」産業の支援を行います。	ふるさと物産振興課	[新型コロナ対策]稼げる地場産品プロジェクト推進事業	383	本市の強みを生かした地場産品等の開拓のため、専門家の知見を取り入れた現状分析、課題の整理、次年度以降の施策概要の計画策定に取り組みます。	稼げる地場産品の仕組み(方向性)の提案の策定	1	回	1	A	稼げる地場産品の仕組みとして、地域産品が適しているとの方向性を示すことができました。	民間の機動力・稼ぐ力を生かした「地域産品」が、ふるさと納税事務を含む地場産品の振興に有効であるとの方向性が示されました。どのような形で、どのような法人が、これを担うか、本市に適した地域産品のあり方を整理する必要があります。	地域産品のあり方について、関係団体、庁内での意見聴取や、ふるさと納税事務の一括代行について、十分に検討し、本市の産業振興に資する地域産品の機能をまとめます。
16				ふるさと日向市応援寄附金事業者数(年間) 【R1】45事業者 ↓ 【R6】85事業者	3 ふるさと納税制度を活用した地場産品の流通拡大に取り組みます。	ふるさと物産振興課	ふるさと日向市応援寄附金事業	172	・商工会議所やひむかBizなど市内関係機関と連携し、返礼品事業者及び返礼品の新規開拓を図ります。 ・返礼品事業者連絡会を開催し、返礼品数の拡大につなげます。	ふるさと日向市応援寄附金返礼品事業者数	80	事業者	98	A	ふるさと日向市応援寄附金返礼品事業者連絡会でもっと研修会や返礼品持ち寄り勉強会を実施したほか、返礼品の展示会を開催し、市内事業者の意欲向上を図りました。	コロナ禍により、返礼品事業者連絡会をリモート開催にするなど影響があったほか、県外イベントが中止になり、情報発信の機会が例年と比べ減少しました。	情報発信の機会や手段に制限がかかる状況のもと、市外に向けて効果的な情報発信を行い流通拡大につなげます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標					令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
										指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
17	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	7 観光4駅の活性化	観光4駅の売上金額(年間) 【R1】486,170千円 ↓ 【R6】501,000千円	1 食の魅力や特色あるお土産品など、様々なメディアを活用し、国内外へ向けた情報発信に取り組みます。	ふるさと物産振興課	へべす振興対策事業 [新型コロナ対策] 稼げる地場産品プロジェクト推進事業	173 383	発祥の地としての強みを生かした「へべす」やその他地場産品の情報発信を行います。	へべす販促活動実施回数	5	回	7	A	へべすや本市の移住環境を伝えるオンラインイベントの実施のほか、日向のへべす消費拡大プロジェクト会議HPやFacebookで各種情報発信に努めました。	コロナ禍で対面による販促活動などが限られるなか、オンラインなどICTを活用した新たな情報発信が必要とされています。	イベントなどで使用した地場産品が継続して販売できるような事業者の掘り起こしと支援を行い、販路拡大につながる情報発信がさらに必要とされています。
18	2 活力を生み出すにぎわいづくり	2 強みを活かした「稼げる」産業振興プロジェクト	7 観光4駅の活性化	観光4駅の売上金額(年間) 【R1】486,170千円 ↓ 【R6】501,000千円	2 市外の観光イベントなどへ参加し、販売促進に取り組みます。	ふるさと物産振興課	へべす振興対策事業 [新型コロナ対策] 稼げる地場産品プロジェクト推進事業	173 383	へべすなど、本市の強みを生かした地場産品の販売促進に取り組みます。	へべす販促活動実施回数	5	回	7	A	魅力ある地場産品として、カモミールジン、へべすジン、へべすオリブオイルの開発支援を行いました。	コロナ禍により、観光イベントが制限されたなか、地場産品の開発支援を行ったが、アフターコロナも見据えた対面イベントの実施が必要とされています。	カモミールなどの薬草、細島いわがきなど、へべすに加えた新たな本市の地場産品が注目されており、これらの販促活動も必要とされています。
19	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	8 新たな関係人口の創出	-	1 旅行者や全国のひよっとこ踊り愛好者、各種イベント参加者のほか、ふるさと納税やワーケーションなどを通して関わりを持った方が応援してくれる、再訪してもらえる関係人口の増加に取り組みます。	ふるさと物産振興課	ふるさと日向市応援寄附金事業	172	・アフターコロナを見据えた新たな体験型返礼品の開拓を行います。 ・寄附者全員に「使い道のご報告」を送付し、本市の取組への賛同を得ることでリピーター確保につなげます。	ふるさと納税返礼品による寄附の受付件数	34,000	件	37,153	A	ふるさと納税「使い道のご報告」を全寄附者に配布したほか、希望者を対象にダイレクトメールの配信を開始しました。また、体験型返礼品として宿泊クーポンを返礼品に採用し、寄附の募集を開始しました。	コロナ禍により体験型返礼品の開拓が困難な状況が続いています。	リピーター増加や関係人口の創出に向け、引き続き取り組んでいきます。

様式1-2 総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

【農林水産部】

番号	戦略	重点プロジェクト	具体的な施策	代表的な指標 (KPI)	施策の内容	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	令和3年度の取組内容(目標)	令和3年度 成果指標					令和3年度の事業成果	事業を進める上での課題	課題を踏まえた今後の方針・方向性
										指標の説明	目標値	単位	実績値	達成状況			
20	2 活力を生み出すにぎわいづくり	3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト	8 新たな関係人口の創出	-	2 在京日向会や近畿日向会に参加し、県外在住者との交流を深めます。	ふるさと物産振興課	ふるさと日向市応援寄附金事業	172	在京日向会(毎年11月開催)及び近畿日向会(毎年2月開催)へ出席し、ふるさと納税や返礼品事業者の紹介を行います。 開催されない場合は、カタログを送付する等ふるさと納税の周知依頼を行います。	ふるさと納税返礼品による寄附の受付件数	34000	件	37153	A	コロナ禍により、在京日向会及び近畿日向会の総会が中止となったため、カタログやパンフレットを送付し、ふるさと納税の周知依頼を行いました。	コロナ禍による総会中止が続いているため、情報発信に制限があります。	在京日向会や近畿日向会の総会が中止になり、参加できない状況が続いていますが、引き続きふるさと納税の情報発信を行っていきます。
21	4 自然が快適な強いまちづくり	1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト	3 国土強化の推進	-	9 防災重点ため池の整備に取り組みます。	農業畜産課	県営ため池整備事業	162	令和4年度からの工事着手に向けた実施設計業務にかかる地元調整を行います。	事業着手に向けた地元同意率	100	%	100	A	令和4年度からの工事着手に向けた実施設計業務にかかる地元調整を行いました。	地元との調整を行い、事業を実施する必要があります。	円滑な事業推進に向け、地元調整を実施します。

様式1-3 その他に取組む重点事業

【農林水産部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	現状と課題	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果	今後の方向性
1	3 産業振興	1 農業の振興	④ 畜産業の振興	農業畜産課	生産性向上対策事業	158	産地間競争の激化していることから、高品質な畜産物の生産を促進する必要があります。	産地競争力及び経営基盤の強化を図るため、優良家畜の導入に対し支援を行います。	計画どおり	産地競争力及び経営基盤の強化を図るため、優良家畜の導入に対し支援を行いました。 優良雌牛 128頭 優良母豚 156頭	維持
2				農業畜産課	家畜防疫推進事業	159	鳥インフルエンザやCSF(豚熱)など家畜伝染病の発生が継続しており、防疫対策の更なる充実強化が必要です。	鳥インフルエンザなど家畜伝染病等の衛生防疫対策を推進するとともに、若雌牛に対する牛異常産四種混合ワクチンの全頭接種を支援します。	計画どおり	鳥インフルエンザなど家畜伝染病等の防疫対策を推進するとともに、若雌牛に対する牛異常産四種混合ワクチン接種を支援しました。 ・牛異常産四種混合ワクチン接種頭数 750頭 ・消毒用石灰の配布農場数 259農場(養牛・養豚・養鶏合計)	維持
3			⑤ 農村環境の維持と生産基盤の整備	農業畜産課	富島幹線用水路整備事業	163	老朽化の著しい隋道内工事を、限られた3ヶ月間で完成させる必要があります。	富島幹線用水路の機能保全計画に基づき、改修工事を行います。	計画どおり	富島幹線用水路の機能保全計画に基づき、改修工事を行いました。	維持
4		2 林業・木材産業の振興	① 生産基盤の整備	林業水産課	横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業	166	近年の災害で、今後の開設予定箇所が被災しており、線形の見直しが必要になります。 このため、測量設計費及び工事請負費において事業費の増大が予想されることから、事業期間の延長を含めた検討が必要です。	横瀬・広瀬線の林道開設を行います。 (L=90m, W=4.0m)	計画どおり	・5月に林野庁との実施設計協議を行い、1月に令和3年度工事が完了しました。 (L=82m, W=4.0m)	維持
5		2 林業・木材産業の振興	① 生産基盤の整備	林業水産課	林道施設長寿命化対策事業	167	修繕計画と実施設計による事業費の差が著しいことも多く、計画の変更を余儀なくされる場合に調整が困難です。	林道橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修の必要な橋梁1橋の設計業務の委託を行います。	その他	5月に発注した補修対象橋梁のPCB含有調査で重金属が検出され、事業費の増加が想定されましたので、適用する補助事業を変更するため、地域再生計画の変更認可手続きを行いました。	維持
6		2 林業・木材産業の振興	④ 森林の適正な管理の推進	林業水産課	森林経営管理制度事業	172	令和元年度から施行された森林経営管理制度に基づき、森林の適正な経営管理を促進していく必要があります。	森林所有者に対する意向調査を継続的に実施するとともに、所有者自ら経営管理を実施できない森林について、間伐等の森林整備を実施します。	計画どおり	市に1.07haの経営管理権を設定し、間伐を行いました。	拡充

様式1-3 その他に取組む重点事業

【農林水産部】

番号	基本目標名称	施策名称	具体的な施策名称	所管課	予算事業名	成果説明書頁数	現状と課題	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果	今後の方向性
7	3 産業振興	3 水産業の振興	① 水産資源を守り増やす取組の推進	林業水産課	魚貝類放流事業	169	資源量が減少傾向にある魚種等について、県資源管理実践漁業者協議会において決定された放流事業を広域的に取り組む必要があります。	日向市漁協が実施するヒラメの稚魚放流事業に係る種苗費に対して補助を行います。	計画どおり	6月に細島港沖と美々津港沖で、ヒラメの稚魚33,000尾の放流を行いました。また、次年度の放流計画について、関係団体と協議を行いました。	維持
8	5 社会基盤	1 秩序ある土地利用と都市空間の形成	① 計画的な土地利用の推進	林業水産課	地籍調査事業	168	土地を1筆毎に調査、測量を行い地籍を明確にすることを目的として調査を実施していますが、進捗率が低い状況にあります。	国土調査法に基づく地籍調査を行います。 美々津地区 N=3地区(A=0.99km ²) 迫野内地区 N=3地区(A=3.54km ²)	計画どおり	計画に基づいた地籍調査を実施しました。	維持
9	6 地域経営	5 未来につなげる財政運営	② 自主財源の確保	ふるさと物産振興課	ふるさと日向市応援寄附金事業	172	令和2年度実績見込み 605,453,688円	・返礼品事業者及び返礼品数を増やし、情報発信の機会を創出します。 ・事務の効率化を進め、効果的な寄附募集業務を行う体制を整えます。	計画どおり	令和3年度実績 657,651,000円	拡充

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【農林水産部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果
1	市民に信頼される行政サービスの提供	広報・広聴活動の充実	農業畜産課	・地元の豊かな農林水産物の地産地消を推進するため、情報の発信に努めます。	計画どおり	・市広報や市公式フェイスブック、報道機関への投込みなど、適時情報発信に努めました。
2			ふるさと物産振興課	・研修会に参加し、情報発信力の強化に努めます。 ・へべす発祥の地としての強みを生かした「へべす」の情報発信に取り組みます。 ・ふるさと納税の寄附者増に繋がる情報発信に取り組みます。	計画どおり	・コロナ禍により、研修会への参加はできませんでしたが、HPのリニューアルを実施し、情報更新と内容の充実を図りました。 ・ふるさと納税サイト主催の勉強会に参加し効果的な返礼品掲載の手法を学びました。 ・広告掲載やダイレクトメールの配信、ふるさと納税サイトの特別掲載など情報発信を行いました。
3			林業水産課	・地元の豊かな農林水産物の消費拡大を推進するため、情報発信に努めます。	計画どおり	広報ひゅうが10月号に「木材利用促進月間」の特集を組み、ニュース番組で「細島いわがき」をPRしました。
4			農業畜産課	・認定農業者の戸別巡回等により、経営の現状把握や課題の抽出、各種事業や農業制度資金の情報提供を行います。	計画どおり	・コロナ禍のために戸別巡回等が実施できなかったことから、2～3月にアンケート調査を実施し、現状把握等に努めました。 ・11月に認定農業者連絡協議会会員宛に広報誌を配布しました。
5			ふるさと物産振興課	・返礼品事業者連絡会を開催し、事業者ニーズの把握に努める他情報発信に取り組みます。 ・返礼品事業者の新規開拓に向けた広報に取り組みます。	計画どおり	・返礼品事業者連絡会をオンラインで開催し、情報発信の手法について研修を行いました。 ・返礼品募集チラシを関係機関で配布したほか、広報を通して事業者を紹介するなど周知を行いました。
6			林業水産課	・森林組合や漁業協同組合を通じて組合員の声の把握に努めるとともに、必要に応じて関係事業者から聞き取りを行います。	計画どおり	7月に林政連絡協議会、9月に漁場利用調整協議会を開催しました。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【農林水産部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果
7	市民に信頼される行政サービスの提供	職員の育成	農業畜産課	・地域防災計画や 業務継続計画に基づき、迅速かつ適切な対応に努めます。	計画どおり	・緊急連絡網の整備を行いました。 ・情報伝達訓練や防災研修に参加しました。
8			ふるさと物産振興課	・災害発生時の課の対応手順を整備します。	計画どおり	・災害発生時の連絡網を整備し、発生時に実行しました。
9			林業水産課	・地域防災計画等に基づいた、災害時における役割分担と初動対応に努めます。	計画どおり	4月に課独自の情報伝達訓練を実施しました。また、防災研修に積極的に参加しました。
10	市民に信頼される行政サービスの提供	情報公開と個人情報の保護	農業畜産課	・個人情報保護の規程に従い、研修や運用等の適切な対応に努めます。	計画どおり	・個人情報保護規程の遵守が図られました。
11			ふるさと物産振興課	・個人情報保護等の理解を深め、適正な運用に努めます。	計画どおり	・個人情報保護研修を受講しました。 ・すべての返礼品事業者と個人情報保護覚書を締結しました。
12			林業水産課	・個人情報保護条例等に基づき、個人情報の適切な対応に努めます。	計画どおり	個人情報の取り扱いに関して注意喚起を行い、適切な対応に努めました。
13	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	農業畜産課	・事業評価に基づき、事業の見直し、事務の効率化を進めます。	計画どおり	・各種の事務事業の評価及び検証を行うことができました。
14			ふるさと物産振興課	・事務の効率化を進め、効果的な寄附募集業務を行う体制を整えます。	計画どおり	・RPAを導入し、入金確認メールとワンストップ特例申請受付完了通知の自動送信を行いました。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【農林水産部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果
15	効果的・効率的な行政経営の推進	計画的な行政経営の推進	林業水産課	・事務事業評価に基づき、事業の見直しや事務の効率化を進めます。	計画どおり	事務事業評価に基づき、予算や業務の見直しに努めました。
16			農業畜産課	・農村交流館、農産加工施設、畜産資源リサイクルセンターの管理運営を指定管理者に委託します。	計画どおり	・計画どおり、施設の管理運営を指定管理者に委託して行うことができました。
17		行政運営の効率化の推進	林業水産課	・森林経営管理支援制度支援システムを活用し事務の効率化に努めます。	計画どおり	森林経営管理支援制度支援システムの操作研修を実施し、同システム活用により、事務の効率化を図りました。
18			農業畜産課	・時間外勤務の縮減に努めます。	計画どおり	・業務量の見直しや相互支援による時間外軽減に努めることができました。
19	効果的・効率的な行政経営の推進	行政運営の効率化の推進	ふるさと物産振興課	・時間外勤務の縮減に努めます。	その他	・寄附の増加と共に事務量が増えるため、時間外勤務の縮減は困難でした。
20			林業水産課	・業務分担の見直しと計画的な休暇取得に努めます。	計画どおり	課内の業務分担の見直しを行いました。また、計画的な休暇取得を推進しました。
21	未来につながる財政運営	適正な財政運営	農業畜産課	・事業評価に基づき、補助金の必要性や効果などを検証し、必要な見直しを行います。	計画どおり	補助金の必要性や効果を検証し、適正かつ的確な支援が行えました。
22			ふるさと物産振興課	・へべす振興対策事業補助金の有効活用を図ります。	計画どおり	・へべす振興対策事業補助金を活用し、県外事業者とのコラボ企画やオンラインによるへべす料理動画の配信等を実施しました。
23			林業水産課	・事務事業評価に基づき、補助金の必要性や効果などを検証し、必要な見直しを行います。	計画どおり	事務事業評価に基づき、補助金等を見直しを行いました。

様式1-4 行財政改革大綱に基づく行動計画

【農林水産部】

番号	基本方針	取組項目	所管課	令和3年度取組内容(目標)	進捗状況	令和3年度取組結果
24	未来につながる 財政運営	自主財源の 確保	農業畜産課	・優良雌牛導入事業貸付基金の未収債権の徴収に努めます。	完了	納付指導により、未収債権全額を徴収しました。
25			林業水産課	補助金返還の適切な債権管理に努めます。	計画どおり	分納誓約書に基づく適切な納付指導を行い、納付履行を確認しました。
26			ふるさと物産振興課	・返礼品事業者及び返礼品数を増やし、情報発信の機会を創出します。 ・事務の効率化を進め、効果的な寄附募集業務を行う体制を整えます。	計画どおり	・返礼品事業者の募集を行ったことで、事業者数・返礼品数ともに増やすことができました。 R3.3末 R4.3末 事業者数 72 90 返礼品数 315 387
27			農業畜産課	・農村交流館、農産加工施設、畜産資源リサイクルセンターの使用料の見直しについて検討を行います。	その他	・必要最低限かつ利用者の負担とならないような料金設定を行っていきます。